

「手形・小切手の全面的な電子化」に向けた岐阜県内金融機関連携について

岐阜商工信用組合は、政府・産業界・金融界が一丸となって進めている「手形・小切手の全面的な電子化」に向けて、岐阜県内に本店を置く地方銀行、信用金庫、信用組合および農業協同組合と連携して、お客さまのデジタルサービスへの移行を推進していきますので、お知らせいたします。

記

1. 本取組みの目的

- ・2021年6月に閣議決定された政府の「成長戦略実行計画」において「5年後の約束手形の利用廃止」「小切手の全面的な電子化」が盛り込まれました。これを受け、全国銀行協会では「2026年度末までに電子手形交換所における手形・小切手の交換枚数をゼロ枚にする」ことを目標として掲げています。
- ・本取組みは、金融機関の業態の垣根を超えた連携により、手形・小切手から「でんさい」「インターネットバンキング」「電子納税」などのデジタルサービスへの移行を推進することで、県内のお客さまの「業務効率化による生産性の向上」「手形・小切手の現物紛失等のリスク低減」「印紙不要等によるコスト削減」などを実現するとともに、「紙削減による環境負荷低減」に向け実施するものです。

2. 連携金融機関（金融機関コード順）

銀 行	株式会社大垣共立銀行、株式会社十六銀行
信 用 金 庫	岐阜信用金庫、大垣西濃信用金庫、高山信用金庫 東濃信用金庫、関信用金庫、八幡信用金庫
信 用 組 合	岐阜商工信用組合、イオ信用組合、飛騨信用組合 益田信用組合
農業協同組合	JA ぎふ、JA にしみの、JA いび川、JA めぐみの、JA とうと JA ひがしみの、JA ひだ、JA 岐阜信連

3. 連携内容

- ・電子化にかかる共同リーフレットの作成、活用
- ・電子的決済手段の推進、導入支援など
- ・各商工会議所と共同でのセミナー等の開催

4. 実施日

2025年11月5日（水）

以上